

# 教育雑誌編集者藤谷重雄の戦争協力に関する一考察

—『新教育研究』を対象として—

長谷川鷹士

## はじめに

本論文は教員に戦争協力を勧めた中心的人物として教育雑誌編集者藤谷重雄を取り上げ、藤谷の社会状況に関する言説を検討することによって、如何なる理由から戦争に協力したかを明らかにするものである。なお、考察対象とする時期は藤谷が新教育協会(1930 - 1941)に所属していた 1933 年から 1938 年である。

筆者は全体としては藤谷およびその周辺にいた教員を対象にして、教員の戦争協力の理由の一側面を明らかにする研究を構想している。こうした研究の意義を確認するために、まず教員の戦争協力という問題に関し、当事者である教員達がどのように総括してきたかを検討する。教員の戦時体制への協力について、代表的な説明に次のようなものがある。すなわち、1945 年 12 月 1 日に東京で結成された全日本教員組合によってなされた「吾々は戦争前から生活に迫られ軍国的封建的強圧によって盲従をせひられてきたのだ」という説明である<sup>1</sup>。また『日教組五十年史』では権力からの弾圧によって、戦時期には注目すべき教員運動は存在しなかったと述べている<sup>2</sup>。

これらの説明からは戦時期の教員の具体的な活動は見えてこない。そこで先行研究に目を向けると戦時期の教員の具体的活動を明らかにした研究として、広川禎秀や川津貴司による一連の研究が挙げられる<sup>3</sup>。これらの研究によって戦時体制に率先して協力した日本青年教師団という団体の存在が明らかになっている。しかし、教師団所属の個別教員の分析や、その他の教員団体の戦争協力の実態はなお未解明の状態にある。そのため藤谷重雄に着目することで、教員の戦争協力の一側面を明らかにしたい。

藤谷はこれまでの研究においてほとんど注目されることはなかった。藤谷は朝鮮の出身であり、本名は鄭石允<sup>チョンソギョン</sup>であった<sup>4</sup>。大正末年に平壤高等普通学校付設師範科を卒業し、七年間の普通学校および師範付属普通学校での訓導生活ののち、東京に渡ってきた。藤谷は野口援太郎が会長を務めた新教育協会で 1933 年から 1938 年までの 6 年間、機関誌の編集を行った。その間汎太平洋教育会議の開催(1935)や『少年愛国読本』(1938)の発刊などに携わった。1938 年に新教育協会を辞して、全体主義教育運動を目指す国民訓育連盟の結成に関わった。その後も 1939 年には日本青年教師団の結成に関わり、同年教師団を除名された後、1940 年には『国民学校』の発刊に関わった。1941 年に教育雑誌が統廃合され、国策雑誌『日本教育』が発刊されるとその編集主任に着任し、1944 年 9 月まで業務にあたった。そして、1945 年、戦局の悪化を受けて朝鮮に帰った<sup>5</sup>。以上の経歴から藤谷が戦争に率先して協力していたことが確認できる。またその協力は雑誌編集を通じて、教員達に戦争の意義を伝達するというものであった。従って、藤谷の言説とそれに対する教員の応答を検討することで、教員が戦争協力した理由の一端は明らかにできるだろう。

本論文では藤谷の活動期間の前半に当たる新教育協会時代を対象に、藤谷の言説を検討することで、その戦争協力への動機を明らかにする。なお、藤谷の経歴からして、戦争を通じて日本社会の根底的変革を目指した「革新」派に近似する政治的立場であったことは指摘できる<sup>6</sup>。本論文ではいかなる論理から、「革新」派に接近したかを明らかにしたい。

論文構成は朝鮮時代の藤谷の動向および、藤谷参画以前の新教育協会の活動内容を概観したうえで、新教育協会での藤谷の言説を検討するものとする。史料としては主に『新教育研究』を用いる。ただし、『新教育研究』は散逸しているため、検討対象は以下表 1 に掲げるのみである。

表 1 藤谷の言説の分析対象とした『新教育研究』一覧

|      | 1<br>月 | 2<br>月 | 3<br>月 | 4<br>月 | 5<br>月 | 6<br>月 | 7<br>月 | 8<br>月 | 9<br>月 | 10<br>月 | 11<br>月 | 12<br>月 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 1933 |        |        |        |        |        |        |        | ○      | ○      | ○       | ○       | ×       |
| 1934 | ○      | —      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       | ○       | ×       |
| 1935 | ○      | ○      | ○      | ×      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○       | ○       | ○       |
| 1936 | ○      | ○      | ○      | ○      | ○      | ○      | ×      | ○      | ○      | ○       | ×       | ×       |
| 1937 | ×      | ○      | ○      | ×      | ○      | ×      | ○      | ○      | ×      | ○       | ×       | ○       |
| 1938 | ○      | ×      | ○      | ○      | ×      | ×      | ×      |        |        |         |         |         |

(○＝所蔵、×＝所蔵なし。色付きは藤谷が編集に関わった 1933.8～1938.7 まで。機関誌自体は 1931 年 1 月号～1939 年 4 月号まで発刊されていた。1934 年 2 月号は欠番。調査対象は一橋大学図書館及び東京大学教育学部図書館)

## 1. 藤谷重雄参画以前

### (1) 朝鮮時代の藤谷重雄

藤谷は師範科卒業後 7 年間、朝鮮全羅南道で訓導生活を送った<sup>7</sup>。前半は普通学校、後半は師範付属普通学校訓導であった。そして「この間、教師並びに児童のために雑誌を企画編集し、半島教育の向上発展に力めた」とされている。また「内地に新教育学校を視察して、当時旺盛であつた個性教育職業指導等について研究し、同僚間の先達を以て任じ」ていた。師範付属普通学校の訓導であったことから見ても、教員を指導する立場であったのは間違いない。

藤谷は 1933 年に退職して、東京に活動拠点を移した。この経緯は広川の研究に詳しい<sup>8</sup>。広川は日本青年教師団創設に関わった大塚忠実の談話として次のように記している。「藤谷は朝鮮から野口援太郎を頼ってやってきたが、野口は、自分が会長であった新教育協会の事務を藤谷にやらせた」。先に確認したように藤谷は朝鮮の訓導時代に内地に新教育を視察しに来ていた。その際に野口と知り合い、その人脈を頼りにしたと推察できる。

藤谷は 1933 年 8 月から新教育協会の機関誌『新教育研究』の編集を担うこととなった。この雑誌内での言説の検討が本論文の課題ではあるが、その前に当該団体の性格を把握す

るために、藤谷参加以前の新教育協会およびその機関誌『新教育雑誌』、『新教育研究』について概観する。

## (2) 成立期の新教育協会

新教育協会について永江由紀子の研究を参考に概観する<sup>9</sup>。新教育協会発足の経緯は次のようである。すなわち野口援太郎が1929年に第3回世界教育会議に出席した折り、日本における新教育の拠点の必要を指摘され、翌1930年、仲間内からも同様の提案があったため、協会設立に至った。

翌年から発行が開始された機関誌『新教育雑誌』の編集は志垣寛が担当することとなった。当初機関誌は年4回(1・4・7・10月)64ページ程度の特集号が発行され、あとは10ページ程度の冊子を発行する形をとった。しかし、月数ページという形態は機関誌として不十分であった。そこで1933年には毎月九十六頁の雑誌を発行することに改められた。また同年2月発行の第三巻二号からは『新教育研究』と誌名を変更し、「一冊定価三十五銭として会員外の希望者にも販売する」こととされ、協会外に情報を発信する役割も担うこととなった<sup>10</sup>。

では新教育協会の会員数はこの間にどのように変化したのだろうか。『新教育雑誌』第一巻第三号では「実務開始以来未だ二ヶ月余の今日早くも会員五百五十名を擁する盛況」を見せていると伝えている<sup>11</sup>。そして、8月には1200名を数えるほどになっていた<sup>12</sup>。しかし、これ以降、会員数は伸び悩んだようで、会員増加に向けての取り組みが続けられた。

以上のような状況下にあった新教育協会に藤谷重雄は参画したのである。そして、藤谷の参画と前後して新教育協会は大きな改革を行うこととなる。次に藤谷参画の頃に起った新教育協会の変化を概観する。

## 2. 『新教育研究』の改革

先に述べたように藤谷重雄は1933年8月に新教育協会に参画し、機関誌編集に当たった。そして同年『新教育研究』第三巻第十号において誌面の一新が行われた。

この改革の動向は『新教育研究』第三巻第九号に確認できる<sup>13</sup>。記事によれば、編集部員会で「十月号のガツチリした編集を以て過去の一切を清算す」ことが決定された。この決定を受けて、特集として「師範学校昇格問題」と「名士に聞く我が国教育の問題」、常設欄として「研究会の実施」を含む誌面構成をとることとされた。また「実際欄の充実」および「研究座談会の実際教育への適用の調査」に留意することになった。なお第一回の研究会は「新教育に於ける日本精神」という題で行うこととされた。

以上のような方針の下、『新教育研究』第三巻第十号は発行された。目次を検討すると、確かに「研究会 新教育に於ける日本精神」、「師範学校昇格に関連する諸問題の論究」が確認できる。また巻頭論文に研究会の司会を務めた志垣寛の論考「日本精神と新教育」がとられているのも注目される。しかし、企画段階にあった「名士の教育意見」および「研究会の実際教育への適用」という方針は該当号では採用されていなかった。

「名士の教育意見」は以降の号にも確認できないが、「研究会の実際教育への適用」は第

三卷第十一号に確認できる。「研究会 新教育に於ける日本精神」に出席していた川崎利市が実際研究欄に「日本精神発揚の修身教育」を寄稿しているのがそれにあたる<sup>14</sup>。

また第一回研究会で取り上げられた「日本精神」がこの後しばらくの間、新教育協会の主要な関心事であったことが指摘できる。すなわち 1934 年の第四卷第四号に碓井正平「日本精神を原理とする新教育の展開」が掲載され、第四卷第五号には「研究会 日本精神と新教育経営」が掲載されたのである。さらに同年 8 月の夏季講習会でも日本精神が研究テーマとして扱われた。

以上のように藤谷重雄の新教育協会への参画と時を同じくして、新教育協会が「日本精神」への傾斜を始めたことを確認しておきたい。

### 3. 新教育協会期(1933-1938)における藤谷重雄の戦時社会に関する言説

ここでは『新教育研究』の編集後記と『教育週報』に掲載された随筆を対象として、時系列に沿って藤谷の当時の社会状況についての言説を整理する。この作業を通じて藤谷の戦争協力の理由を明らかにしたい。藤谷が社会状況に言及したものとして、まず 1934 年 11 月発行『新教育研究』第四卷第十一号の編集だより(編集後記)を取り上げる<sup>15</sup>。藤谷は「関西の大風水害、北陸南鮮台湾の水害東北の冷寒等々全く今年は天災の年であつた。所謂文明開化に自惚れきつてゐる人類に天は鉄鞭を振つた観がある」と災害と人類の自惚れを結び付けた議論を行っている。さらに「最近吾々人類はお互の生活の窮迫からか非常な軋轢をなしてゐる」が、「平和と云ひ戦争と云ふも畢竟は一つ言葉のうらおもてだ。その真に含むところの意味がお互にんげんの『人間恐怖』症状でないと誰が言明できよう」と述べ、「しかし果たして人間は、お互人間を敵とするまでに増長できる身上だろうか」、「人間はお互もつともつとその微力と憐れさを反省すべきではなからうか」とする。その上で「編集だより」は次の言葉で結ばれている。「万物の霊長だなんて大きく出たがる吾人だけれども、まだまだ未開の感はないか。斯る観点から素朴な原始的な一大精神運動を希む機運が起つては不可ないものだらうか」。「素朴な原始的な一大精神運動」は明言こそされていないが、ファシズム、ナチズム運動を指していると考えられる。なぜならばファシズム、ナチズム運動は古代ローマやゲルマン社会といった理想社会の精神を復興することを目指す精神運動として組織されていたからである<sup>16</sup>。上記の文章からだけでは藤谷が「素朴な原始的な一大精神運動」に対し、如何なる感情を抱いていたかは明言できない。しかし、一定の興味を有していたことは間違いないだろう。

こうしたファシズムへの関心と関連して、1935 年 2 月発行の第五卷第二号の編集談話(編集後記)を検討する<sup>17</sup>。当該号では同年 8 月に汎太平洋新教育会議を開催する予定であることが宣言された。これに関連して藤谷は次のように言明している。

今世紀最大の行動者としての日本 彼の言動は立役者として恥かしからぬものでなければなりません。(中略=引用者)まつたく彼の一言一動はもはや彼ひとりの事ではすまないであります。否、人類の喜憂盛衰に関すること、文字通り切実であります。幸

ひにして彼は一世の期待を荷ふだけの熱と意気と実力をもつて居ります。(中略＝引用者)彼の精神的勢力○る教育界が汎太平洋に呼びかけようとするに至つたのも、碎いて申せばかゝる大向の期待の一面に報いようとするのでありまして、汎太平洋に於ける彼の地位に立つて考へる時、そして国際間の精神運動の沈滞に想到した時、此の企画たるやまことに自然な挙と信じられるのであります(○＝文字の欠落/おそらく「た」)。

国際社会における日本の立場に対する強い自負が感じられる文章である。また教育が精神運動と結びついて思惟されていることはファシズムとの関連で注目に値する。先に見たようにファシズムは古来の精神の復古運動としての側面を有していた。従って、「精神運動の沈滞」を問題とし、その作興を説く藤谷の思考はファシズムに親和的であったと言える。

またファシズムの特徴としては「精神運動」と共に「革新」志向が挙げられる。この点では、藤谷の思考はどうであったのだろうか。結論を先取りすれば、以下、三つの言説に窺えるように「革新」を志向していた。まず 1936 年 1 月発行第六巻第一号の編集談話(編集後記)で藤谷は、教育の現状を「多くの先駆者が身命を賭して研究建設した精神も、プランも教育愛に燃ゆる人々の純情と努力も、功利的俗流者の影響下では、こちこちの非人間的な枯木教育に還元されねば承知されないのが現在の多勢です」と悲観的に総括している<sup>18</sup>。その上で、次のように新教育協会の意義を主張している。すなわち新教育協会を「あらゆる低俗なものや反動と闘ひ、恐るべき文化退転に対して実質ある防御と開拓をなす為に、広く強く協力」する組織として位置づけているのである。ところで、ここでいう「反動」勢力はどのような人々を指しているのだろうか。この点は次の藤谷の言葉から計り知れる。すなわち藤谷は反動的教育が「非常時の掛声のもとに、時勢は遷るのと云ふタイトルの下臆面もなく敢行されてゐる」と批判している。このことから批判対象は教育界の主流派であったことがわかる。教育界の主流派を批判しつつ、新教育協会を改革者に見立てていたのである。

また同年 4 月発行の第六巻第四号でも改革への意思は見えて取れる。編集談話において藤谷は「本誌では『二・二六事件』については少しもふれませんでした」と書いている<sup>19</sup>。これまで事件に触れなかった理由を藤谷は『『あの音』に踊り出し騒ぎ出すことは、今のところどうも禁物の様に考へられます。お互は徐に今度の驚愕を沈めて、むしろ悠然と各自の部署を守り本当に自分を揺り動かし且つ前進させる『音』をこそ期待すべきだと思』うからであると説明している。二・二六事件は評価しないとしているが、それは現状改革の動向を忌避してではない。むしろ別種の改革を目指すからこそ、評価しないのである。

さらに同年 10 月発行の第六巻第十号の編集談話にも改革を志向していたことは読み取れる<sup>20</sup>。当該談話には「あらたまつて真理に生きる——などと申しては笑はれるが落ちかも知らぬが、此の頃色々な場合に此のことを痛感させられる」と社会に対する不満が記されている。藤谷がこのように書くのは「邪教とか類似宗教とかに対する民衆の無知無力ぶりを見る時、殊に不愉快にたへないものがある。そして所謂復古に名を借りる多くの精神修養運動を見ても、これが果たして精神に生きるものなのかと思はれることが多い」からであ

る。「邪教」「類似宗教」というのは1935年の大本教弾圧や1936年のひとのみち教団弾圧を受けての記述と考えられる。そして、藤谷はそれらの宗教と並べて、精神修養運動を批判している<sup>21</sup>。その上で「反動と戦ふ新教育の実際的な方策として、吾々の生活を活きた事実 に即せる真実なものたらしむるべく、教育精神は固より教育實際を一層科学的にと志すべきだ」としている。科学的合理性を具えた教育改革を志向していたのである。

以上のように藤谷は「精神運動」を重視し、「革新」を求めている。その点でファシズムに親和性の高い立場にあったと言えるだろう。ここで確認しておきたいのは、藤谷の「革新」は「社会革新」よりも「教育革新」に重点が置かれている点である。つまり、新教育を求める心性と連続する形で「革新」派に接近していったのである。

勿論「社会革新」への意思も有してはいた。例えば1937年5月発行の第七巻第五号の編集談話にそれは確認できる。当該談話では総選挙の結果に触れている<sup>22</sup>。1937年4月30日に投票された第二十回衆議院総選挙は社会大衆党が36議席を獲得して第三党に躍り出た。この事態を藤谷は「総選挙にしても、無産党の進出や一つかみほどの新人の登場を少なからず嬉しくは思ふ」と評価している。その上で「今頃こんなことではとつい人間の思念と現実の隔りのあまりの大きさに幻滅を感じる」と述べている。こうした言説には議会制民主主義への不満を見出せる。無産勢力が議会に進出するととどまらぬ、より一層の抜本的な「社会革新」を期待していたのである。

こうした「革新」派への接近を念頭に、1937年7月12日発行の『教育週報』の「教育雑誌記者武者修行 ABC」という記事に注目したい<sup>23</sup>。この記事で藤谷は自らの政治的立場を規定している。すなわち藤谷は「かう云う時代(=新教育受難の時代 - 引用者)に対して最も努力して居る点は？」という記者の質問に「本質的な新教育の使命は守らなければならないが、また極力進歩的な部面を守ることに努力はして居るが、今のところではデモクラチクな立場から教育実際の改善に力を注いでゐる」と答えているのである。ここでは「デモクラチクな立場」と自らを規定している。この「デモクラチク」を理解する際にはG.L.モッセによるナチズムに関する議論が参考になるだろう<sup>24</sup>。すなわち、ナチズムを支持した多くの国民はその運動を民主主義的と感じていたのである。藤谷も自らの「革新」派的言動を民主主義的とみなせたのである。

再び『新教育研究』に戻る。1937年12月発行の第七巻第十二号には「不在記者の手記」が掲載されている。ところで何故「不在記者」なのか。まず第十号に「ホンモノの編集子が海外旅行をしたので、支那の傭兵と言つた形で臨時に留守事務を扱つた」と書かれている<sup>25</sup>。次に『教育週報』第六百五十号(1937.10.30)掲載の藤谷重雄「秋風引」から、朝鮮に里帰りし、9月5日帰京の予定が、10月25日にずれたことが確認できる<sup>26</sup>。つまり帰郷していたため、編集業務に関われなかったのである。さて、この記事でも藤谷は教育界の現状を嘆いている。すなわち「此の二ヶ月の教育社会にはまるきり新しく生れ発展したものは見つかりません。保守緊縮の一点ばりのやうですね」と苦言を呈している<sup>27</sup>。その上で「非常時の難局を縫うて奇襲を試みるのも面白いかと思ひます。勿論この時のこの情勢を得て陣容を整理、堂々と正攻法に出るのも痛快かと思ひます」と、具体的に行動をおこすこと

も示唆している。

こうした記述が現れたのは日中戦争の開戦を受けてであると考えられる。当該号の編集談話(編集後記)は「空前の大事変! その影響は漸次各般に亘つて深刻になりつつあります」という一文で始められている<sup>28</sup>。日中戦争が7月7日の盧溝橋事件を契機としていることから考えれば、あまりに遅い言及である。しかし、満州事変以降、日中両軍の小規模な衝突が幾度かあったため、盧溝橋事件も発生当初はそのひとつと考えられていた。また藤谷が10月、11月の編集に関わっていないため、このタイミングでの言及となったのであろう。藤谷は日中戦争のことを「歴史的な偉業の進捗として、まことに飛躍的な新事業新世界の展開が確信せられております」と評価している。さらに「保守は須らく進歩へ——受動は須らく能動へ——穏健は須らく猛進へ——と、飛躍的な方向転換を必要として居るやうに思ひます」と述べている。これまで見てきたような藤谷の立場、すなわち「精神運動」を伴う「革新」運動の展開を日中戦争に見出したのであろう。

こうした立場は『教育週報』第六百五十八号(1937.12.25)掲載の「若き支那の苦衷に触れて」という記事にも表れている<sup>29</sup>。藤谷ら新教育協会の幹部は中国の教授を中心に構成された華北教育使節と会食を行っている。藤谷は使節に対し「あれだけのゝかれた地方を代表する人々としては如何にも生々としてい」るだけに「今後の工作が張合もあらう」という印象を抱いている。そして、会食を通じて「心ひそかに東洋の平和はかならず来ると念じ」たという。この「東洋の平和」が「日華事変から始まつて、東洋平和に終る」という日本の大陸侵略を正当化する「平和」であったことは間違いない<sup>30</sup>。ここでは藤谷が日中戦争に積極的に加担していこうとしていたことを確認しておきたい。

以上の検討から藤谷は「精神運動」に立脚する「革新運動」を要求していたといえる。そうした思想は「教育革新」と結びついたものであった。そして、日中戦争の開戦を自身の理想をかなえる好機ととらえていたのである。

## おわりに

以上、新教育協会に所属した時期(1933 - 1938)の藤谷重雄の主張を検討した。この時期の藤谷の言説を再度まとめれば、教育に関しては、旧教育を打破する必要を再三にわたって主張していた。そして、日本社会に関しては、無産政党的躍進など、民衆の意見を反映する形になることを喜ばしく見ながらも、なお不徹底であると感じていた。さらに国際関係に目を転じれば、日本が大陸に進出し、東洋の「平和」を実現することを期待していた。こうした思想的立場は世界史的に見れば「ファシズム」に近似していたと評価できることは先に述べた。また「はじめに」で述べたように「革新」派にも近似するものである。そして、この立場は「教育革新」を目指す姿勢と不可分のものであった。従って、藤谷の戦争協力の理由は「教育革新」を戦争の中に見出したからであると言える。

こうした特徴は、新教育協会そのものにも確認できる。すなわち新教育の実現のために「教育革新」運動を展開した新教育協会も、日中開戦を受けて時局への傾斜を進めるのである。なお、協会が「教育革新」から戦争協力に進んだからと言って、その会員全員がそ

うであったわけでないことは付言しておきたい。

今後の研究課題としては藤谷が新教育協会会員および『新教育研究』読者にどのような戦争協力を主張したかを明らかにすることがあげられる。なぜ戦争協力が必要であると主張したのか、その方法は如何なるものであると主張したかに絞って検討したい。

## 注

- 1 星野安三郎ほか編『資料戦後教育労働運動史 1945 - 1969』労働教育センター、1979年、p.13。
- 2 『日教組五十年史』労働教育センター、1997年。
- 3 広川禎秀「日本青年教師団の成立一日中戦争期の下からの『革新』運動―」朝尾直弘教授退官記念会編著『日本社会の史的構造 近世・近代』思文閣、1995年。同「青年教師団運動における自発性の問題」『大阪市立大学文学部紀要』第48巻第12分冊、1996年。同「戦時下における教員の『革新』運動―青年教師団運動の展開―」広川禎秀編著『近代大阪の行政・社会・経済』青木書店、1998年。川津貴司「日本青年教師団と海後勝雄―戦時下の教員運動におけるナショナリズムと主体性―」教育思想史学会『近代教育フォーラム』第17号、2008年。
- 4 東京都教育信用組合内ペンのひろば編集部『ペンのひろば』1964年。
- 5 「人物の片影」『教育週報』1939.1.28。および木戸若雄『昭和の教育ジャーナリズム』大空社、1990年、pp.158 - 160。および『日本教育(復刻版)』7、エムティ出版、1991年。
- 6 「革新」派に関しては伊藤隆『昭和期の政治』山川出版社、1993年。参照。
- 7 同上「人物の片影」。
- 8 広川、前掲、1995年、p.508。
- 9 永江由紀子「1930年代における『新教育』―新教育協会の活動を中心として―」『植民地教育史研究年報 第15号 1930年代日本植民地の諸相』皓星社、2013年、pp.52 - 75。
- 10 新教育協会編『新教育研究』第三巻二号、1933年、p.87。
- 11 『新教育雑誌』第一巻第三号、1931年。
- 12 同上、第一巻第九号、1931年。
- 13 『新教育研究』第三巻第九号、1933年、pp.64 - 65。
- 14 当該論文の内容を略記すれば、前記座談会での、教育勅語の精神は日本人一人ひとりにもともと備わっており、これこそが日本精神であるという立場にたって、修身教育を論じるものである。
- 15 『新教育研究』第四巻第十一号、1934年、p.80。
- 16 佐藤卓己訳、G.L.モッセ『大衆の国民化』柏書房、1994年。
- 17 前掲、第五巻第二号、1935年、p.88。
- 18 同上、第六巻第一号、1936年、p.104。
- 19 同上、第六巻第四号、1936年、p.72。
- 20 同上、第六巻第十号、1936年、p.72。
- 21 この時期の精神修養運動団体としては平沼騏一郎が顧問を務めていた修養団などがある。
- 22 同上、第七巻第五号、1937年、p.72。
- 23 『教育週報』第六百三十五号、第三面、教育週報社、1937年。
- 24 佐藤訳、前掲。
- 25 『新教育研究』第七巻第十号、1937年、p.66。
- 26 『教育週報』第六百五十号、第六面、教育週報社、1937年。
- 27 『新教育研究』第七巻第十二号、1937年、p.85。
- 28 同上、p.92。
- 29 『教育週報』第六百五十八号、第四面、1937年。
- 30 『新教育研究』第八巻第三号、1938年、p.48。